

登米市公共施設等総合管理計画

－ 障害福祉施設の個別計画 －

令和2年11月

登米市

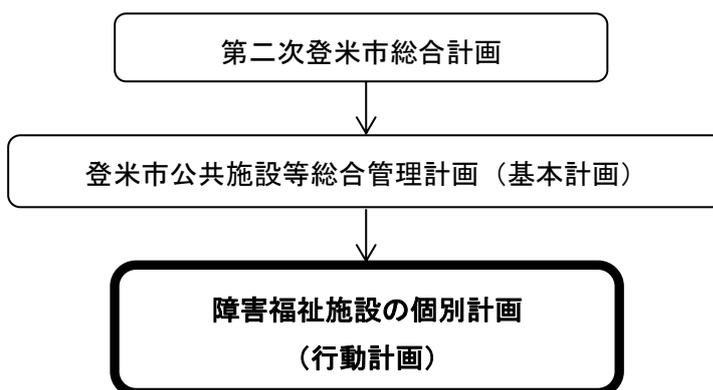
目次

1	個別計画策定の目的	3
2	現状や課題に関する基本認識	3
3	対象施設	
3-1	対象施設一覧	3
3-2	配置状況	4
4	管理に関する基本的な考え方	4
5	施設分析	
5-1	経過年数及び利用者一人当りの公費負担額	4
5-2	利用者数及び公費負担額	5
5-3	m ² 当たりの運営コスト比較	5
6	施設評価	6
7	個別施設の今後の方向性及びロードマップ	
7-1	今後の方向性	7
7-2	ロードマップ	7
8	期待される効果等	7

1 個別計画策定の目的

「障害福祉施設の個別計画（以下「本計画」という。）」は、障害福祉施設の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的として策定する。

なお、本計画は、登米市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 12 月）に基づく行動計画として位置付けるものとする。



2 現状や課題に関する基本認識

福祉作業所 2 施設は指定管理者制度を導入して管理運営を行っていたが、2 施設とも平成 30 年度末で民間に譲渡している。

福祉作業所 2 施設は指定管理者制度を導入して管理運営を行っており、2 施設とも老朽化が進み、修繕、改修等の経費が増加傾向にある。

直営による管理運営を行っている地域活動支援センター 3 施設については、運営の効率化を図るため、センター施設の統廃合を含めて管理委託等の導入を検討する必要がある。

3 対象施設

3-1 対象施設一覧

No.	施設名	所在地	建築年 (年)	経過年 数(年)	延床面 積 (㎡)	利用者数(人) (H26～H28の 3カ年平均)	公費負担額(H26～H28の3カ年平均)			管理形態
							総額(千円)	市民一人 当たり(円)	利用者一人 当たり(円)	
1	旧森幼稚園	迫町森	2005	15	290.00	-	0.00	0.00	0.00	貸付(R3-R7譲渡予定)
2	中田障害者地域活動支援センター	中田町宝江黒沼	1968	52	82.80	1,547.67	1,878.00	23.04	1,213.44	直営(R3-R7機能移転による統廃合予定)
3	南方障害者地域活動支援センター	南方町	1992	28	97.72	1,166.00	1,099.67	13.49	943.11	直営(R3-R7機能移転による統廃合予定)
4	米山障害者地域活動支援センター	米山町西野	1995	25	158.64	1,321.33	1,524.00	18.70	1,153.38	直営(R3-R7機能移転による統廃合予定)
	平均			30.00		1,345.00	1,125.42		827.48	

3-2 配置状況



4 管理に関する基本的な考え方

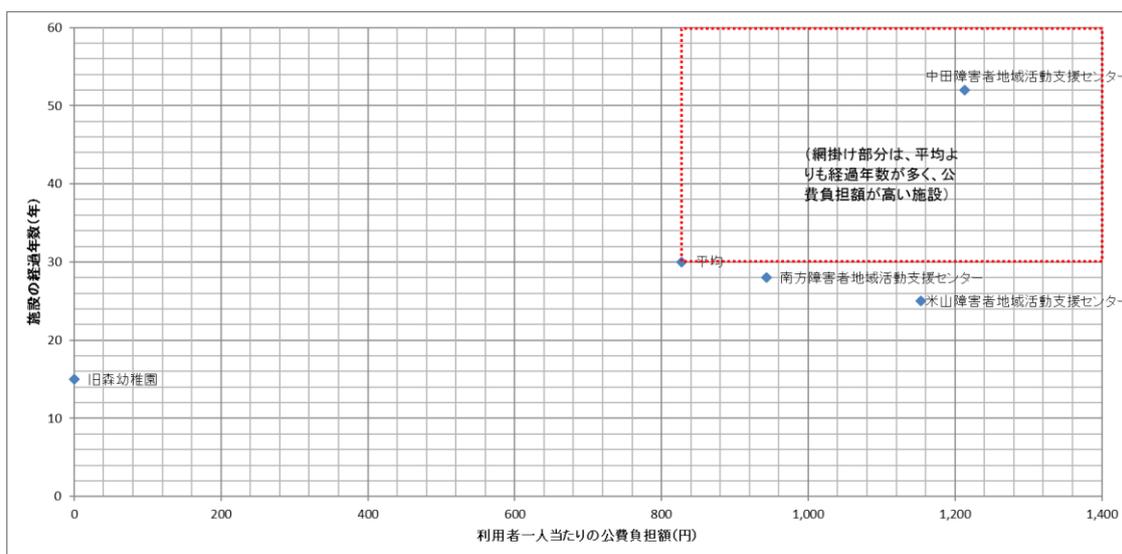
障害福祉施設として必要な機能維持を図りながら、指定管理者制度の導入や施設の民間譲渡など施設運営の在り方を検討する。

5 施設分析

5-1 経過年数及び利用者一人当たりの公費負担額

施設の経過年数（縦軸）と利用者一人当たりの公費負担額3か年平均（横軸）を比較したグラフである。赤枠内に表示されている施設は、障害福祉施設分類内の平均値より経過年数が多く、公費負担額が高くなっている。

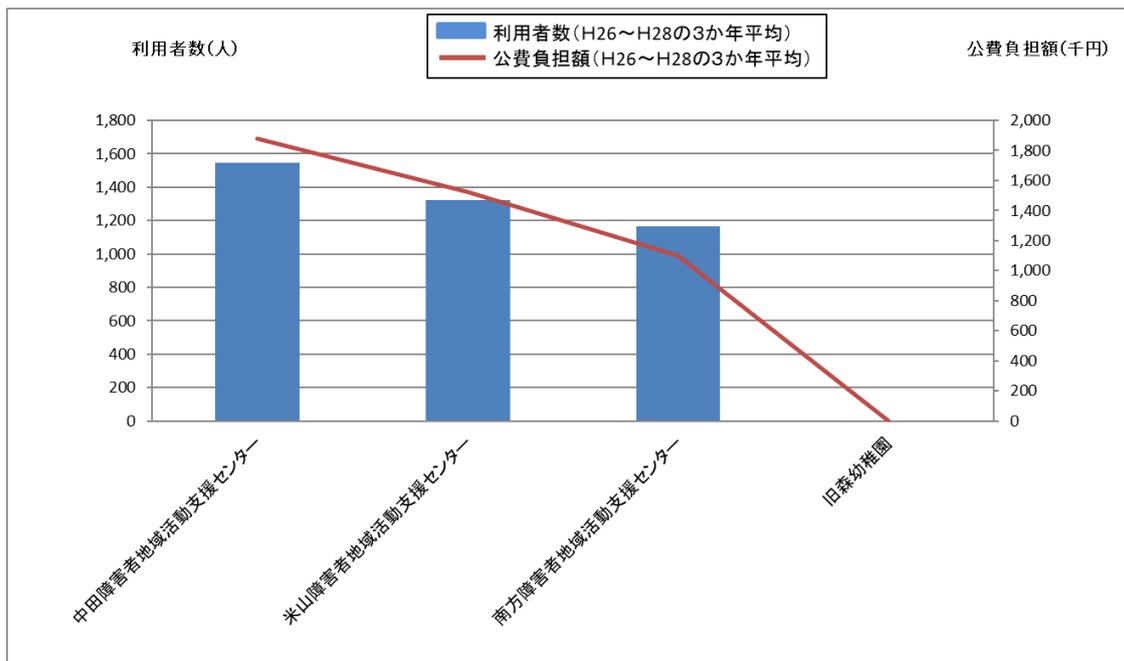
図5-1 施設別経過年数及び利用者一人当たりの公費負担額



5-2 利用者数及び公費負担額

施設の利用者数3か年平均（左軸及び青色の棒グラフ）と公費負担額総額の3か年平均（右軸及び赤色の折れ線グラフ）を比較したグラフである。折れ線グラフと棒グラフとの間の長さが大きいほど、管理運営コストが高くなっている。

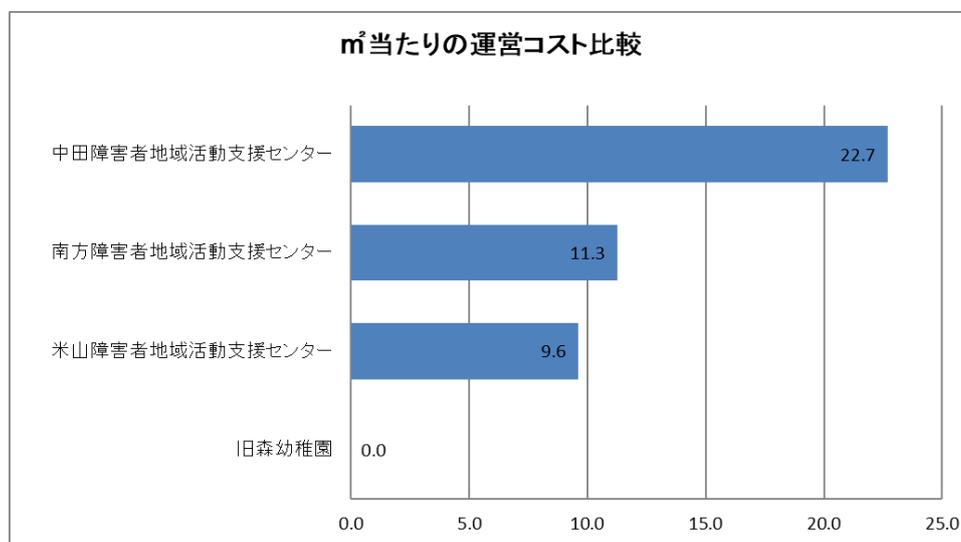
図5-2 利用者数及び公費負担額



5-3 m²当たりの運営コスト比較

公費負担額総額の3か年平均÷施設の総延床面積を算出し、1m²当たりの運営コストを比較したグラフである。

図5-3 m²当たりの運営コスト比較（単位：千円）



登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）

6 施設評価

No.	施設名	老朽化程度	耐震強度	利用実績	利用動向	代替施設	施設収支	公費負担	配点合計	カテゴリー 内順位
		配点20 評価点	配点10 評価点	配点20 評価点	配点10 評価点	配点10 評価点	配点20 評価点	配点20 評価点	110 評価点合計	
1	旧森幼稚園	15	10	1	6	0	2	20	54	1
4	米山障害者地域活動支援センター	11	10	7	8	0	2	1	39	2
3	南方障害者地域活動支援センター	10	10	6	2	0	2	5	35	3
2	中田障害者地域活動支援センター	1	0	8	8	0	2	1	20	4

《評価基準》		
評価基準	配点	説明
老朽化程度	20	施設建設からの経過年数により1点から20点までの20段階で評価する。この施設分類では、51年を最大値として2.55年ごとに配点している（年数が長いほど点数が低い）。
耐震強度	10	建物の耐震基準の充足状況の評価（新耐震基準となる昭和56年（平成30年度時点）で経過年数35年）を参考基準とする。 基準を満たす場合…10点、基準を満たしていない場合…0点
利用実績	20	H26～28年度の3か年平均の利用者数を、1点から20点までの20段階で評価する。この施設分類では、4,396人を最大値として、219.8人ごとに配点している。
利用動向	10	H26～27年度の2か年平均の利用者数に対するH28年度の利用者数の増減率を、0点から10点までの6段階（0点・2点・4点・6点・8点・10点）で評価する。 10%以上：10点、10%未満5%以上：8点、5%未満0%以上：6点、 0%未満-5%超：4点、-5%以下-10%超：2点、-10%以下：0点 ※利用実績がない場合は0点とする。
代替施設	10	半径5km圏内に同類施設があるかどうかを評価する。 同類施設あり…0点、なし…10点
施設収支	20	H26～28年度の3か年平均の施設に係る収入額/支出額の割合を、2点から20点の10段階で評価する。 100%以上：20点、100%未満90%以上：18点、90%未満80%以上：16点、 80%未満70%以上：14点、70%未満60%以上：12点、60%未満50%以上：10点、 50%未満40%以上：8点、40%未満30%以上：6点、30%未満20%以上：4点、 20%未満10%以上：2点
公費負担	20	H26～28年度の3か年平均の利用者一人当たりの施設に係る支出額を、1点から20点の20段階で評価する。この施設分類では、1,213.44円を最大値として60.67円ごとに配点している（公費負担が大きいほど点数が低い）。

7 個別施設の今後の方向性及びロードマップ

施設の方向性について

方向性	説明
現状維持	現状のまま維持（建替え及び大規模改修含む）
多機能化	分類の違う別の目的の施設の機能を取入れる
集約化	同じ目的の複数の施設を1つに集約
多種見直し	運営方法・使用料等の見直し
広域化	市の公共施設を他自治体等と共有し、他自治体等をコスト分担
規模縮小	規模縮小し建替える
民間譲渡	民間業者等に売却
転用	施設機能を廃止し他用途へ転用
地域移管	利用者が地域に限定されている場合、地域へ移管
機能移転	機能を移転させ施設は除却
除却	施設を除却し機能も廃止

登米市公共施設等総合管理計画個別計画（最終案）

7-1 今後の方向性

No.	施設名	施設の状況	計画内容		
		内容	方向性	実施（予定）時期	対策費用 [単位：千円]
1	旧森幼稚園	現在「特定非営利活動法人輝らら会」へ障がい児通所支援事業所として令和6年度まで貸付契約を締結している。 今後の方向性としては、民間譲渡するものとする。	民間譲渡	第2期（R3-R7）	—
	旧森幼稚園				
2	中田障害者地域活動支援センター	障害者地域活動支援センター（旧精神障害者小規模作業所）は就労できず行き場のない精神障害者の日中の活動場所として創作的活動・生産活動の機会提供、社会との交流促進を目的に旧町時代に設置された3施設を市が運営している。利用者の高齢化や施設の老朽化により、施設の統廃合が課題となっている。令和3年度からを目標に機能を移転し建物は除却する。	機能移転	第2期（R3-R7）	3,312
3	南方障害者地域活動支援センター		機能移転	第2期（R3-R7）	3,909
4	米山障害者地域活動支援センター		機能移転	第2期（R3-R7）	6,346

7-2 ロードマップ

No.	施設名	施設面積 更新面積	第1期					第2期	第3期	第4期
			H28(以前)	H29	H30	R1	R2	R3-R7	R8-R12	R13-R17
1	旧森幼稚園	282.00						民間譲渡		
	旧森幼稚園	8.00						民間譲渡		
2	中田障害者地域活動支援センター	82.80						機能移転		
3	南方障害者地域活動支援センター	97.72						機能移転		
4	米山障害者地域活動支援センター	158.64						機能移転		

8 期待される効果等

障害福祉施設における登米市公共施設等総合管理計画策定時保有総延床面積は1,241.11㎡であり、個別計画の策定により令和17年度保有総延床面積は0㎡となる。よって、1,241.11㎡の削減となり、その削減率は100%となる。

障害福祉施設は、その機能の観点から、民間事業者による管理運営が可能であると考えられ、今後すべての施設を民間譲渡又は機能移転することとする。